

第54回景況調査<2007年3月調査>

●今年度の中小企業白書

今年度の中小企業白書が四月に閣議決定されました。白書では、景気回復の中での、大企業と中小企業、地域間で生じている「ばらつき」について分析が加えられています。景気回復だけでは改善されない中小企業の状況が構造的に分析され、興味深い内容になっています。但し、分析の内容が具体的な政策課題にまで結びついていない点に物足りなさを感じます。

●中同協調査では厳しい見方

中小企業白書で指摘された景気回復の「ばらつき」は、2007年に入ってより顕著になっているようです。今年の一～三月期の全国の動向を分析した中同協の同友会景況調査報告(DOR)では、業況判断指数、業況水準がいずれも低下していることから「中小企業景気の下方傾向、より明確に」と厳しい見方をしています。中同協は、昨年の一〇～一二月期の景況調査で示された「下方転換の兆し」が、現実化している、と考えています。日銀が四月初めに発表した全国企業短期経済観測調査(短観)でも、大企業で悪化ないし横ばい、中小企業では悪化を示しています。

他の調査ではどうでしょう。中小企業金融公庫総合研究所は「業況判断DIはほぼ横這いで推移、先行きは慎重な見方」とし、商工中金調査部は、やや改善としながらも、先行き予測は厳しいとしています。冬場の暖冬という気候的な問題もありますが、中小企業をめぐる状況については楽観できないようです。

●大阪の業況判断

大阪の業況判断についてはどうでしょうか。大阪市信用金庫の大阪府下中小企業景況では、総合業況判断DIは前期比横ばい、来期は持ち直しが期待できるとしています。この調査では、暖冬の影響についても調査を実施しており、暖冬が自社の業況に影響があった企業が卸売業、小売業などに比較的多かったことを示しています。

大阪府立産業開発研究所では、新車販売台数の減少、大型小売店販売額の横ばいなど「消費に弱さがみられるものの、生産が上昇し、輸出の増加が続いていることから、景況は回復基調で推移している」とやや強気の見方をしています。

こうした中で、気になるのは東大阪市経済部が実施している「市内中小企業動向調査」です。製造業中小企業が多く存在する東大阪市の景況は、製造業、非製造業ともに今年に入りやや悪化を見せています。また、来期以降の見通しについては、製造業、非製造業ともに不安視する見方が広がっているようです。東大阪市の調査では、去年は回復傾向が続いていたので、ほぼ1年ぶりの悪化ということになります。

●大阪同友会の調査結果

それでは大阪同友会の調査結果はどうなっているのでしょうか。結論を先に述べれば、業況としては厳しいと感じている企業が急増していることが目立っています。

まず、業況判断DI値(好転の%値から悪化の%値を引いた値)は、表にもあるように前回を下回っています。前年同期比では△7(同7)と悪化し、前期比では△4.5(昨年10~12月期は5)と大きく悪化しています。業況水準DI値も、前期七から△2.1へと急低下しました。

売上高、経常利益についてもDI値は悪化しています。前年同期比では、売上高は10(前期14)、経常利益は△2(前期0)とやや低下し、ここまで景況が落ち込んだのは、2005年の四~六月期以降であり、ほぼ二年ぶりになります。

経常利益の悪化理由を見ると、売上数量・客数の減少が77%と最も多く、前回よりも10%上昇しています。暖冬の影響とともに、中小企業への需要が停滞しているのかもしれない。なお、第二位は原材料費・商品仕入額上昇(39%)と並んで、人件費の上昇が入っていました。人件費の上昇と回答した企業が多いのが今回の特徴です。

次期(四~六月期)の業況(対前年同月比)については、業況判断、売上高で今期よりも低下しています。中同協が指摘しているように、「景気の下方傾向」は大阪同友会のデータでも確認することができます。但し、経常利益については、やや改善する方向にあり、企業の収益性については力強さを感じます。

●資金繰り、価格の動き

今年に入ってから金融政策の変化の影響が中小企業にどのように現れるのか、気になる点でした。今回の調査では借入金利のDI値(金利上昇とした%値から低下とした%値を引いた値)が長期33、短期46と高止まりし、金利上昇を感じている企業が多いことがわかります。特に短期は、前期のDI値(25)を大きく上回っています。但し、資金繰りについては、余裕と回答する企業の割合が高く、借入金も減少させている企業が多い状況です。金利の動向については注意深く見ていく必要がありますが、今のところ金融状況が直接中小企業の経営に影響を与えるといった状況には至っていないようです。

価格については、仕入単価の上昇の傾向はまだ続いているようで、来期についても同じような状況が続くと回答している企業が多くあります。一方、売上・客単価は、DI値(上昇の%値から下降の%値を引いた値)が低下気味にあります。仕入単価の上昇をなかなか売上・客単価に反映しきれない状況が見られます。

●景気の波に左右されない強固な基盤を

国内自動車メーカーが、史上最高の設備投資を国内外で行なうなどのニュースが聞か

れる一方、中小企業をめぐる状況は、簡単には改善の方向に進んでくれないようです。今回の業況の悪化が短期的なのかどうかは、アメリカ、中国など海外の動向も関係し、注意深く見ていく必要があります。

そうした中で同友会の企業としては、景気動向に左右されない強固な経営基盤を作り上げていくことも不可欠の課題になっています。顧客の分散化、新規顧客を常に獲得していくこととそのための体制、新製品・新サービスの開発・供給体制の確立、高付加価値化、などの経営基盤の強化を図っていくことがますます必要になっています。

【1】業況、売上、採算

	2006年10～12月に比べて (前期比)				2006年1～3月に比べて (前年同期比)				2007年4～6月の見通し (2006年4～6月に比べ)			
	好転	不変	悪化	D1 数	好転	不変	悪化	D1 数	好転	不変	悪化	D1 数
実数	4	22	29	-	12	27	16	-	10	28	17	-
%	7	40	53	▲ 45	22	49	29	▲ 7	18	51	31	▲ 13
売上高	増加	横ばい	減少	D1 数	増加	横ばい	減少	D1 数	増加	横ばい	減少	D1 数
%	16	34	50	▲ 34	38	34	28	10	26	47	28	▲ 2
営業利益	好転	横ばい	悪化	D1 数	好転	横ばい	悪化	D1 数	好転	横ばい	悪化	D1 数
%	10	52	38	▲ 29	23	52	25	▲ 2	23	56	21	2

経常利益	2007年1月～3月(当期)				業況水準	2007年1月～3月(当期)			
	黒字	トントン	赤字	DI値		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	31	13	8	-	実数	14	18	26	-
%	60	25	15	44	%	24	31	45	▲21

【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)		(複数回答)%
売上数量・客数の増加	75	売上数量・客数の減少	77	
売上単価・客単価の上昇	33	売上単価・客単価の低下	23	
人件費の低下	8	人件費の上昇	39	
原材料費・商品仕入額低下	-	原材料費・商品仕入額上昇	39	
外注費の減少	-	外注費の増加	-	
金利負担の低下	-	金利負担の増加	8	
本業以外の部門の収益好転	-	本業以外の部門の収益悪化	-	
その他	-	その他	-	

【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	47
新規受注の確保	63
社員教育	49
財務体質の強化	23
人件費削減	7
人件費を除く経費減	19
機械化促進	5
情報力強化	5
人材確保	26
新規事業の展開	18
得意分野の絞込み	9
研究開発	14
機構改革	-
その他	-

【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	39
仕入単価の上昇	51
販売先からの値下げ要請	14
民間需要の停滞	39
大企業の進出	5
新規参入者の増加	2
官公需要の停滞	7
取引先の減少	9
人件費の増加	12
管理費等間接経費の増加	9
金利負担の増加	14
事業資金の借入難	-
従業員の不足	16
熟練技術者の確保難	16
下請業者の確保難	7
輸出困難	-
輸入品による圧迫	5
税負担の増加	-
仕入先からの値上げ要請	25

【6】価格の動き

	2006年1月～3月に比べて (前年同期比)				2007年4月～6月の見通し (2006年4月～6月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		65	33	2	63	61	37	2	60
売上・客単価		27	57	16	11	25	55	20	5

